

# 日中科学技術

No. 105  
2003. 6. 20

発行所

日中科学技術交流協会

〒 152-0023 東京都目黒区八雲 2-8-11  
第 1 益戸ビル 3 F 電話 03(5701)4913

## 会長に就任して

日中科学技術交流協会会長 有山 正孝



日中科学技術交流協会は 4 月 25 日に開催された第 75 回理事会において、菅野昌義先生のご逝去に伴い空席となっていた会長の後任の選任を行いました。その結果、図らずも私がその任に当たることとなりました。微力ではございますが、できる限りの努力をして本協会の運営に当たる所存です。皆様のご指導とご支援をお願い申し上げます。

さて昨年、創立 25 周年を迎えた本協会は、実は大きな転機を迎えております。

第 2 次世界大戦の後、日中間の国交が正常化される以前から、日本学術会議と中国科学院との間で基礎科学の分野における学術交流の再会を目指しての努力が開始され、細くはありましたが確実なチャンネルが確立されました。その流れを受けて、国交正常化後間もない 1977 年に本協会が創

立され、技術の分野をも視野に入れた日中間の科学技術交流の窓口として機能して来たのです。最盛期には会員 300 名余、賛助会員 60 社余を数え、多くの研究者が本協会の支援により日中間を往来し、各種の学術的会合が開催されたのでした。

しかし中国における開放政策の進展、それを追いかけるように世界を覆ったグローバリゼーションの波とインターネットの普及などにより、学術交流の門戸は広く開放され、産業の分野でも輸出入に止まらず現地法人による生産や企業の合弁等が急速に展開され、本協会の設立当初の役割は次第に必要性が薄れてきております。これに伴い会員数も減少し、協会の活動にも翳りを生じてきた事は否定できません。

最も過激な考え方としては、上記のような状況を考慮して本協会の活動に幕を降ろすというのも一つの考え方でありましょう。

とはいえ、本協会の蓄積した貴重な財産の一つは、中国科学院との友好と信頼の関係であります。これを通じて我々の所有する情報は、今日なお我が国の学界・産業界に役立てられるものと考えます。ただしこれを活用するためには、これまでと

は異なる切り口での活動が必要です。ご多分に漏れず本協会も歴史に安住することはできず、意識の改革・具体的な改革を求められているのです。

私どもは菅野前会長ご健在の頃からこのことを認識し、理事会を中心にこの問題を取り上げて検討を開始しておりましたが、新しい方向を見出して一步を踏み出す前に、残念ながら菅野先生のご逝去という事態を迎えてしまいました。

今、会長職を引き継ぐに当たって、私の緊急の課題は、理事の皆様のご協力の下に本協会の新し

い活動目標を確立し新しい活動を起こす事であると認識いたしております。

またそのための基盤整備として、財政の建て直しを図る傍ら、ホームページの開設等、時代に取り残されないような会の体質改善も進めてゆかねばならないと考えております。

会員の皆様におかれましても、本協会の置かれている状況をご理解の上、ご指導・ご助言を、更に望むらくは実質的なご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 日中国交正常化 30 周年記念科学技術交流事業

# 日中環境記念シンポジウム「循環型社会の創造をめざして」を企画し、又出席して

— (故) 菅野昌義会長に捧ぐ —

日中科学技術交流協会副会長

日中環境シンポジウム促進協議会企画調整委員長

鈴木 伸 (千葉大学名誉教授)

### 1. 日中環境シンポジウムの概要

2002 年 (平成 14 年) は日中国交正常化 30 周年の記念すべき節目の年である。

この記念すべき年を祝して日中両国政府は特に 10 月 8 日～12 日の期間を「日中環境協力週間」に指定したが、これに合わせて政府レベル主体の環境イベントと NGO 団体主体の環境イベントの 2 つが北京の日中友好環境保全センターを舞台に盛大に挙行された。

政府レベルのイベントは「第 4 回日中環境協力総合フォーラム」ならびに「日中環境保護合同委員会第 6 回会議」でこのイベントは日中環境協力週間の前半にあたる 10 月 8 日～9 日に開催された。そして他の NGO 団体主催によるイベントは筆者らも関係した日中環境シンポジウム「循環型

社会の創造をめざして」である。イベントは日中環境協力週間の後半の 10 月 10 日～11 日に挙行された。参加者は 2 つのイベントを自由に参加聴講することが出来た。

この日中環境シンポジウムは日中両国 2 つの団体が主催者となって開催され、日本側主催者は筆者らの所属する日中科学技術交流協会の外に、(社)日中科学技術文化センター、国連大学 (ゼロエミッションフォーラム、日本学術振興会ゼロエミッション第 168 委員会) 及び (財) 地球環境戦略研究機関の 2 団体と 1 大学から構成された日中環境シンポジウム促進協議会である (この経緯については 2 で述べる)。一方中国側の主催者は中国国家環境保護局の支援下における中日友好環境保護中心である。

本シンポジウムは、環境事業団平成 14 年度地球環境基金助成事業「日中合同による循環型社会創造のためのシンポジウム開催及び実態調査」の成果の一部である。

この外このシンポジウムの実施計画の最終段階においては日本側では5つの政府関係機関の後援、14団体の協賛、その他25団体の協力など多数の機関団体等の支援を受ける形のものとなった。

このシンポジウムの日本からの参加者は、日中環境シンポジウム促進協議会から約50名、これに現地(北京)側から約20名(推定)の参加があり日本人参加者は総勢約70名(推定)、一方中国側の参加者は中日友好環境保護中心の関係者の外、中国各大学、研究機関、民間団体等から約200名(推定)、これらの外に両国政府関係者ら約30名近くが参加し総勢約300名に近い盛大なものであった。

## 2. シンポジウム開催に至るまでの経過

### 一 準備懇談会(企画調整委員会)の活動一

本シンポジウムが企画された経緯は以下のごとくである。

すなわち日中科学技術交流協会はこれまで毎年主として中国科学院をカウンターパートとして科学技術に関する日中シンポジウムを開催してきた。このシリーズの中で環境問題もとりあげられ、(故)橋口隆吉元会長の要請により筆者がこれを担当し、平成3年には「大気汚染に関する日中シンポジウム」、その5年後の平成8年には「環境科学に関する日中シンポジウム」を開催し、両国の環境問題協力体制の発展にも大きく寄与してきた。

本協会に環境科学研究奨励賞を設置するに至ったのはこの第2回の環境シンポジウムの成功を記念してである。

平成8年の上記日中シンポジウムの開催から5年近く経過した平成13年秋、本協会の(故)菅野昌義会長より再び筆者に第3回目の日中環境シンポジウムの企画依頼があった。

しかし、このシンポジウムは財政的には独立採算的に実施される慣例となっているので、企画は予めその見通しを立てておかねばならない。筆者が前2回の日中環境シンポジウムを企画した際には日本社会の経済情勢はまだ明るく多数の民間団体などの協力もよく得られたが、一昨年頃は日本

の社会情勢は経済的にもかなり厳しく、この企画は果たして関係方面の関心と協力が得られるかどうか、そしてシンポジウムが成功するかどうかにはやや疑念があった。このため筆者はこの企画の実現可能性をまず確かめるためテーマも含め日中双方の関係方面へ事前打診を行った。

この結果、中国側関係者からは中国国家環境保護総局関係方面が循環型社会の形成に関する問題に関心を持っており、このテーマなら日中シンポジウムに大変期待を持っているという情報が入った。一方、日本側でも筆者の知己である日中科学技術文化センターの韓慶愈理事長から、もし本協会がこの企画を推進するならば同センターもこれに協力してもよいとの申し出を受けた。又、循環型社会創造に関する産学共同の研究会を設けている国連大学の鈴木基之氏にもご相談したところ、同氏も興味を示され協力の意向を示された。

こうして話が少し前進し始めた頃、中国側関係者からは2002年は日中国交正常化30周年の年でもあり、もし日中環境シンポジウムが開催されるならば日中協力団体が多数参加したような賑やかな企画であれば更に好ましいとの意見も寄せられてきた。

こうした過程から筆者は日中科学技術交流協会の従来の慣習とはやや異なるが、テーマは「循環型社会の創造」で、次のような新しい形式の日中環境シンポジウムでならば実現の可能性もある旨、(故)菅野昌義会長に申し出たところ会長も了解され、ぜひ進めるようにとのことでこの企画の検討を本格的に進めることにした。

すなわち、従来の本協会の日中シンポジウムは本協会単独で行うものが多かったが、今回は日中科学技術文化センターや国連大学など数団体と協力した形のものとして開催する。又中国側のカウンターパートは従来は中国科学院であったが今回は日中国交正常化30周年記念という特別な年だけに、中国国家環境保護総局をカウンターパートとし、これに中国科学院や清華大学など学術機関の参加した形式のものとする。又開催地は従来専

ら日本であったが今回は中国（北京）とする。

以上のような考え方に基づいてとりあえず筆者は協力者韓慶愈、鈴木基之氏らとご相談し日中科学技術交流協会、日中科学技術文化センター、国連大学の3団体連合でこの企画“循環型社会の創造に関する日中シンポジウム”の検討に入ることとし、中国問題や環境問題に詳しい有識者約10名（後に約30名に拡大）の方にご参集願ひ「準備懇談会」を開催し、その検討に入ることになった。

以下、協力者袖澤利昭氏のまとめられた「準備懇談会議事要録」よりその発展経過について要約する。

(1) 平成 13 年 12 月 11 日 第 1 回準備懇談会開催（一ツ橋学会館）

日中合同シンポジウムの意義、内容、その具体的実行方法などについて自由討議した。その結果、中国側の指導的立場にあり、この問題に関心を持つといわれる中国国家環境保護総局（SEPA）の解振華局長に正式に打診し、その結果を持って行動を開始することとした。

日本側の組織体制はしかるべき体制が整うまで、鈴木伸理事が座長（後に企画準備委員長）としてこの会を運営推進することとなった。

(2) 平成 13 年 12 月 19 日日本側より中国側に要請書を発送

日本側3機関（日中科学技術交流協会、日中科学技術文化センター、国連大学）の担当責任者3名の名義で、中国国家環境保護総局解振華局長に日中シンポジウムを中国で開催する協力依頼に関する要請書を発送した。

(3) 平成 13 年 12 月 30 日 中国側より日本側へ同意書来信

日本側要請書を受けて、中国国家環境保護総局解振華局長より本要請書内容に同意し、カウンターパートとしては中日友好環境保護中心（日中友好環境保全センター）を推挙する旨の回答が来信した。

(4) 平成 14 年 1 月 16 日 日中合同打ち合わせ会議（北京）

鈴木基之氏訪中、日中友好環境保全センターで打ち合わせを行い、会場は同センター、時期は10月～11月頃という中国側の意向が明らかになった。

(5) 平成 14 年 1 月 23 日 第 2 回準備懇談会開催（一ツ橋学会館）

鈴木伸座長より3機関（日中科学技術交流協会、日中科学技術文化センター、国連大学）の協力体制を強化するため以後連合体の形にしたいとの提案に基づき、この連合体の名称を日中環境シンポジウム促進協議会とすることを決定した。

(6) 平成 14 年 2 月 1 日 日中合同打ち合わせ会議（北京）

韓慶愈氏訪中、北京の日中友好環境保全センターにて程子峰、歐陽訥、張琦氏らと打ち合わせ、再度シンポジウム開催日時、場所の外、規模（約300名）、日本人宿泊ホテルなどについて中国側の意向を聴取した。

(7) 平成 14 年 2 月 6 日 第 3 回準備懇談会開催（一ツ橋学会館）

鈴木伸座長、近藤次郎氏の御助言に基づき、(財)地球環境戦略研究機関（IGES）の森島昭夫理事長にも協力を仰ぐことを提案し、了承を得た。

(8) 平成 14 年 2 月 8 日 日中科学技術交流協会環境事業団へ助成申請

本シンポジウムを円滑に推進するため協議会了解の上、本協会名で環境事業団へ助成金の申請を行った。

(9) 平成 14 年 3 月 11 日 日中合同打ち合わせ会議（北京）

藤江幸一氏訪中、北京の日中友好環境保全センターにて、政府レベルの日中環境フォーラムと同時併行開催の可能性のある新たな情報を得た。

(10) 平成 14 年 3 月 18 日 第 4 回準備懇談会開催（国連大学）

政府フォーラムと同時開催の問題が浮上してきたので外務省、環境省など関連政府機関との連絡も密



にする要あるとの意見に基づき、両省との接触に鈴木伸座長と韓慶愈氏とがあたることになった。

(11) 平成 14 年 4 月 2 日 鈴木伸座長など関係政府機関と接渉

鈴木伸座長、韓慶愈氏ら環境省浜中裕徳審議官に面談、日中環境シンポジウムへの協力を依頼。引き続き両者、森島昭夫氏に面談、協力を依頼した。

(12) 平成 14 年 4 月 森島昭夫氏より連絡

中国より帰国の森島昭夫氏より正式に鈴木伸座長に本シンポジウムに協力意向の連絡が入った。

(13) 平成 14 年 4 月 30 日 第 5 回準備懇談会開催 (国連大学)

(財)地球環境戦略研究機関 (IGES) の森島理事長の協力受諾にともない日中環境シンポジウム促進協議会を従来の 3 団体より 4 団体に拡充することを決めた。

(14) 平成 14 年 5 月 8 日 日中合同打ち合わせ会議 (北京)

日中科学技術文化センター北京事務所の劉昌漢氏より中国側連絡窓口責任者は日中友好環境保全センター国際処の趙鋒処長、連絡担当者は同処の葵永明氏に決定したとの報告が入った。

(15) 平成 14 年 5 月 15 日 第 6 回準備懇談会開催 (IGES)

日中環境シンポジウム促進協議会組織委員会の正式決定を行った。すなわち代表に森島昭夫氏、実行委員長 (プログラム責任者) に鈴木基之氏、事務局長は韓慶愈氏、顧問は近藤次郎、佐藤嘉恭両氏及び各機関の会長とする、鈴木伸座長は企画調整委員長として国内関係の体制作りの推進や庶務的事項の円滑化を図る。

(16) 平成 14 年 6 月 11 日 日中合同打ち合わせ会議 (北京)

韓慶愈事務局長、林秋雄氏と訪中。日中科学技術文化センター北京事務所劉昌漢氏らと日中友好環境保全センターにて日中友好環境保全センター副主任程子峰氏、国際合作処長趙峰氏、SEPA 環境経済政策中心信息室副主任田春秀氏らと共にシ

ンポジウムに関する詳細な確認を行った。

すなわち行事開催期を環境週間とすること。政府イベントの冠の下での「循環型経済社会の形成」シンポジウム、展示会とすること。日中両国の実行者は中国側、日中友好環境保全センター主任張坤氏、副主任程子峰氏とし日本側は代表森島昭夫氏、実行委員長鈴木基之氏とすること。日中環境シンポジウムは日中環境フォーラムと同時期、同場所にて開催されること。シンポジウムプログラムに関して中国側窓口は田春秀氏がすべての責任者となること。中国側が提案した環境税制、融資規制 (メカニズム) の内容はこのシンポジウムでは取り上げない事。展示会についてはコマ割り方式展示会は今回はとりやめるが、何らかの形式でこれを行うこと。日本側提案の企業カタログの紹介、ビデオ、テレビでの紹介の中国側窓口担当責任者を羅毅氏とすること。シンポジウム用語は原則として日本語、中国語とすること。通訳は原則的に中国側が責任を持つこと。日本側シンポジウム出席者の宿泊ホテルとして五州大酒店を用意していること等。

(17) 平成 14 年 6 月 17 日 第 7 回準備懇談会開催 (IGES)

鈴木伸座長急病により早野茂夫氏が座長代理として議事を進行、シンポジウム日本側主催団体は日中環境シンポジウム促進協議会とし、共催はこの協議会構成の 4 団体とすることを決定した。又横山朗氏より地球環境事業団よりの助成金 400 万円が内定した旨報告がなされた。

(18) 平成 14 年 7 月 23 日 第 8 回準備懇談会開催 (IGES)

シンポジウム講演件数は日本側 26 件、中国側 16 件の予定である。

当初の中国側計画では 2 日間 1 会場 (同時通訳入れ) という案であるが、上記論文数を全部こなすことは困難であることが明らかになってきた。この打開策として、中国側としては論文を一部削減を行っても 2 日間 1 会場に納めたいという方針であるのに対し、日本側 (プログラム委員会) と

しては2日間3会場としても論文削減を行わないという方針である。この調整は事務局に一任することになった。

#### (19) 平成 14 年 8 月 20 日 第 9 回 準備懇談会開催 (IGES)

前回懇談会で問題になった会場問題は日中間交渉の結果、日本側の案を認め3会場とすることに決着したこと(ただし日本側はその経費を一部負担する)。外務省もこのシンポジウムを日中環境協力週間の事業として歓迎の意向のあること、更に、展示会場の政府側展示スペースについては国際協力事業団(JICA)が担当することになった旨などの報告がなされた。

#### (20) 平成 14 年 9 月 6 日 幹事会打ち合わせ会議開催(日中科学技術文化センター)

中国政府より日本外務省に日中環境シンポジウムを正式にとりあげる旨の文書が届き、これを受けて外務省より日中環境シンポジウム促進協議会へ確認の連絡があった。

#### (21) 平成 14 年 9 月 18 日 第 10 回 準備懇談会開催 (IGES)

日中国交正常化 30 周年記念科学技術交流一日中環境シンポジウム「循環型社会の創造をめざして」のすべての準備を終了しその確認を行った。

すなわち、主催、共催、協賛、後援団体の確認。シンポジウム発表会論文のプログラムの確認。展示会の具体案の確認。中国側へ支払う費用、歓迎招待会、答礼宴などの対応等。

### 3. シンポジウムの開催とその内容

シンポジウム第 1 日(10月10日)の冒頭、開会式が挙行された。

会場のひな壇には上には日本側では日本政府代表として環境省の浜中裕徳審議官、日中環境シンポジウム促進協議会の代表である地球環境戦略研究機関理事長の森島昭夫教授、同協議会の実行委員長である国連大学副学長の鈴木基之教授、同協議会の顧問である中国元大使の佐藤嘉恭氏、同じく同協議会の顧問である国連大学ゼロエミッシ

ンフォーラム会長の山路敬三氏、及び同協議会の企画整調委員長である日中科学技術交流協会副会長の筆者、及び在中国日本大使館の経済部長の目賀田周一郎公使などが並び、一方中国側では中国政府代表として中国国家環境保護総局科技司長の伊改氏、本シンポジウムの中国側代表者である中日友好環境保護中心の張坤主任、及び程子峰副主任、この外清華大学の銭易院士、東北大学の陸鐘武院士などが並んだ。

開会式は中日友好環境保護中心副主任の程子峰氏の司会によりまず中国国家環境保護総局科技司・伊改司長による歓迎の辞があり、続いて日本環境省浜中裕徳地球環境審議官が開催に当たっての祝辞が述べられた。引き続いて、中日友好環境保護中心の張坤主任、日中環境シンポジウム促進協議会の森島昭夫代表、同じく山路敬三顧問(国連大学ゼロエミッションフォーラム代表、日本テトラパック(株)会長)が、それぞれ開会に挨拶を行った。

これらが終了して一旦休憩後、予定された講演、研究発表が開始された。

講演用語は日本語もしくは中国語とされ、いずれも同時通訳が入り両国聴衆に理解しやすいように配慮された。

第 1 日の午前の部は開会式と同じ大会場にて循環型社会形成に関するテーマ全般についての研究発表が行われた。中日友好環境保護中心・張坤主任と千葉商科大学・三橋規宏教授が座長を務めた。

同じ日の午後の部は、国家環境保護総局環境と経済政策研究中心・夏光主任と東京大学生産技術研究所・迫田章義教授が座長を務めた。

シンポジウム 2 日目は、午後 9 時より午後 5 時半まで、専門分野ごとに 3 会場に分かれてシンポジウムが行われた。A 会場は「循環型社会と廃棄物問題」、B 会場は「循環型社会と水環境」、C 会場は「循環型社会と大気汚染」で、それぞれの会場毎に日中の専門家約 10 人の発表と質疑応答が行われた。A 会場の座長は前半は岡山大学の田中勝教授、清華大学の轟永豊教授、後半は大分大学の羽野忠教授、広東中成化工業団会社の姜凱総工

程師が務めた。B会場の座長は前半は北海道大学の真柄泰基教授、清華大学の胡洪栄教授、後半は九州大学大学院の内海英雄教授、北京工業大学の彭永真教授が務めた。C会場の座長は前半は東京大学大学院の定方正毅教授、炭命垢葡賠昌炭垢殼室の愈珠峰氏、後半は埼玉大学の坂本和彦教授、清華大学の傅立新副教授が務めた。

会場のフロアでは多数のパネル展示も行われた。日中両国環境協力の回顧や官民団体などの環境新技術の紹介などが公開された。

又、10月8日の夜は中国環境保護総局主催の歓迎招待宴が北京五州大酒店で盛大に開催され、10月10日の夜には日中両国主催の懇親会が日中友好環境保全センター内の食堂で開催された。なお、10月10日の懇親会後は中国側の招待で日中友好環境保全センター内の大会場で「文芸の夕べ」が催され、歌や踊りが披露され、その途中国交正常化30周年を記念して12歳の天才少年が描いた30羽の鶴の絵の長い掛け軸が日中環境シンポジウム促進協議会に贈呈され、感動させられる一幕もあった。

10月10日の環境シンポジウム開会式直前、日中両国主催者の各機関の代表者達約10名は日中友好環境保全センター内の貴賓室において顔合わせを行い、又シンポジウム終了後の第2日午後にも同じく貴賓室において両国主催者機関代表者らのシンポジウム総括などを行い本シンポジウムの成功を互いに確認しあった。

#### 4. 日中環境シンポジウムを終えて

##### (a) 清華大学との交流

本協会の訪中団（循環経済調査団）は日中環境シンポジウム終了後、中国の環境政策に深い係わりを持つといわれる清華大学の何建坤副学長ら数人の方の特別の御好意により、10月12日清華大学を訪問し、資源循環型社会形成に関する日中双方の考え方の意見の交換を行うことが出来た。そして本調査団が中国全体のこの問題の実態調査を行っているのに対し、清華大学側は、又この問

題に対する日本側の実態を識りたいとの考えから、相互の一致した共通認識を確認しあい、今後両者相協力してこの問題に取り組むことなどの合意に達した。目下その具体化の検討に入りつつある。

##### (b) 青島市との交流

青島市環境保護局王軍副局長のご好意により、北京市における諸行事終了後、訪中団の一部（表1）は10月13日より16日まで青島市を訪問し、循環型社会構築の取り組みの実態調査を行った。

青島市環境保護局を窓口として、訪問先は同環境保護局のほか、黄島発電所、華欧集団（華欧四海新型建築材料有限公司）、松下電子部品有限公司、青島ビール工場、海尔信息産業園、青島高級専門家協会、弄海園団地汚水処理場などである。このほか、青島市の全工場群、自然景観地区の視察も行い、青島市の街づくりの現状も把握した。

これらについても報告すべきであるが紙面の都合上、今回は省略する。

#### 5. 最後に

シンポジウム及び関連事業はこの報告にも述べたように環境事業団助成のほか、日中環境シンポジウム推進協議会を構成した諸団体を始め多くの日中両国関係機関や団体、又個人の協力を受けて成功したものである。

ここにこのシンポジウム推進者の一人として、この紙上を借りてこれらの諸機関、団体、個人の方々に深甚なる謝意を表すものである。

又、シンポジウム終了後の清華大学及び青島市訪問に関し、協力して頂いた諸機関や個人の方々にも併せて御礼申し上げる。

最後に本事業（活動）実施中に、本協会の代表でありかつ本事業推進に最も尽力されてきた菅野昌義会長には今年（平成15年）1月22日突然逝去され、私ども協会関係者は大きな衝撃を受けた。会長は御生前この事業に殊の外深い関心を寄せられ、又その成功のため私ども事業担当者を常日頃激励されてきた。

幸い、昨年（平成14年）10月の北京の日中

環境シンポジウム及びその関連事業が盛大に成功を収めたことについては昨年 11 月 22 日の本協会の第 74 回理事会の席上で筆者から報告し、会長に満足して頂いたが、この報告書の完成は遂に間に合わなかった。

北京における日中環境シンポジウムは一応終了したが、資源循環型社会の創造という日中協力事業は未だすべてが完了したわけではない。本格化するのこれからである。今後は (故) 菅野昌義

前会長の常日頃の日中科学技術交流協会への厚い思いを忘れることなく、この会長の御意志を引き続き体しながらのこの事業の更なる充実と発展的な完成へ向けて一層の努力を致したいと考えている次第である。

菅野昌義会長の安らかな帰天を偲びつつ、この決意を新たにしてここに報告書をまとめ上げた次第である。

(平成 15 年 3 月 記)

表 1 日本循環経済訪中団

団長 (総括)	鈴木 伸*	日中科学技術交流協会副会長 (千葉大学名誉教授)	大気汚染対策
副団長	早野 茂夫	日中科学技術交流協会理事 (東京大学名誉教授)	環境分析
団員	小関 光二*	新日鐵(株)君津製鉄所総務部マネージャー (元) 千葉県環境部技監	廃棄物処理
団員	立本 英機*	千葉大学工学部教授	廃棄物処理及び 水質汚濁対策
団員	袖澤 利昭*	千葉大学工学部助教授	大気汚染対策
団員	横山 寛*	(財) 日中科学技術文化センター参与	中国社会経済
団員	郭 啓 民	(株) 数理計画	通訳
客員	定方 正毅	日中科学技術交流協会理事 (東京大学教授)	大気汚染対策
客員	塩沢 清茂	早稲田大学名誉教授	大気汚染対策
客員	鶴尾 寧	慶應義塾大学 3 E 研究院	環境経済
客員	石井 勝之	慶應義塾大学 3 E 研究院	環境経済

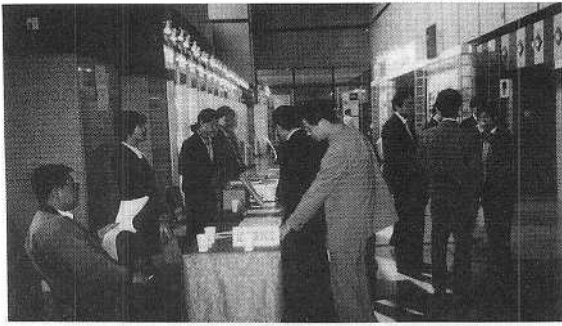
(注) 全員清華大学を訪問、\*の団員のみ青島市訪問

日中環境シンポジウム写真集



日中合同環境イベントの会場、日中友好環境保全センターの前にて  
 (左) 左側より早野茂夫、鈴木伸、郭啓民の諸氏 (右) 左より郭啓民、鈴木伸、袖澤利昭の諸氏





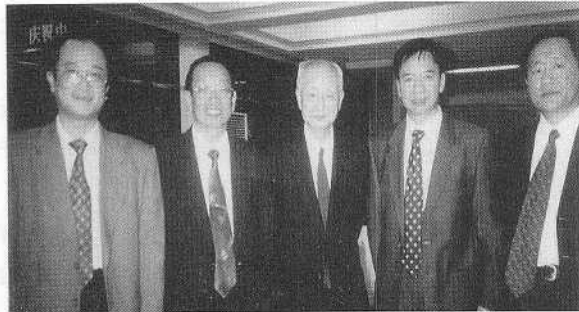
日中合同環境イベントの会場  
日中友好環境保全センター内にて



パネル展示会場



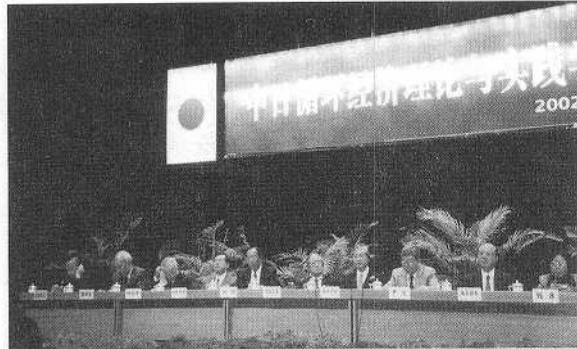
日中環境シンポジウム開会式開催前  
主賓（日中各機関代表等）顔合わせ 貴賓室にて  
左より2人目 鈴木基之、銭易、一人おいて森島  
昭夫、浜中裕徳、鈴木伸、程子峰の諸氏



日中合同懇親会における日中交流（旧知再会）  
左より張奇、張坤、鈴木伸、程子峰、王軍の諸氏



日中環境シンポジウム開会式



中国政府招待宴  
左より王軍、韓慶愈、佐藤嘉恭、鈴木伸、岑運華の諸氏



日中合同懇親会場における日中科学技術交流協会、  
日中科学技術文化センター関係の訪中国グループ

## 第 75 回理事会報告

日 時：2003 年 4 月 25 日 13 時

場 所：学士会分館 7 号室

出席者：有山副会長他 11 名、委任状提出者 15 名

前回議事録承認

議事

### 1. 役員人事について

i) 菅野昌義前会長の逝去に伴い空席となっていた会長を互選し、有山副会長を後任会長として選出した。

ii) 副会長として鈴木伸理事並びに藤崎理事を指名したい旨、会長から提案があり、これを承認した。

iii) 矢田監事から辞任の申し出があった事に伴い次期監事候補を梶井功現監事、菱田一雄会員とすることとした。

### 2. 2002 年度次号報告案並びに決算報告

原案を承認し総会に諮る事とした。

### 3. 2003 年度事業計画案並びに予算案

原案を一部修正して総会に諮る事とした。

### 4. 故菅野昌義前会長ご遺族よりご寄付を頂戴したことの報告があり、これにより菅野昌義記念研究奨励賞を設置することを承認した。

### 5. その他

i) 総会の日時、特別講演の講師を決定した。

ii) 今後の活動方針について意見を交換した。

(閉会 15 時 40 分)

6 月 27 日に開催する 2003 年度通常総会の議案について検討した。

1) 2002 年度事業報告並びに決算報告

2) 2003 年度事業計画並びに予算案

3) 役員 (理事・監事) の人事

4) 定款変更

変化の激しい時代に対応して多端な会務に対処するため、常務理事を 2 名まで置く事ができるように定款を改定する。

### 2. 今年度研究奨励賞について

今年度の研究奨励賞は野上茂吉郎記念研究奨励賞 (第 16 回)、伏見康治研究奨励賞 (第 15 回)、菅野昌義記念研究奨励賞 (第 1 回) の 3 件とすることを再確認、募集のパンフレットの文案を検査し、原案を一部修正の上、承認した。

### 3. 専門研究委員会設置に関する内規の改正

当該内規は 1992 年に制定され、現在は環境専門研究委員会が設置されているが、内規に実態に則さない点があるため、一部改正を図ることとした。また同委員会から特別研究員 1 名を任命したい旨申し出があり、これを了承した。

### 4. その他

1) 会費長期滞納者の取り扱いについて

2000 年度以来会費を納入していない会員に対して、督促に応じない場合は総会において審議の上除名することとした

2) 事務所移転について

経費節減のため事務所の移転先を求めているが、有望な候補が見出されて交渉中である旨の報告があった。

(閉会 17 時)

## 第 76 回理事会報告

日 時：2003 年 6 月 6 日 15 時

場 所：創業支援推進機構会議室

出席者：有山会長他 12 名、委任状提出者 13 名

前回議事録承認

議事

### 1. 総会議案の件

## 目 次

会長に就任して	有山正孝…………… 1
日中環境シンポジウム「循環型社会の創造を目指して」を企画し、又出席して	鈴木 伸…………… 2
第 75 回・76 回理事会報告	…………… 10